

平成29年度

## 単位施策評価表

所属 22150000

保健福祉部 障がい福祉

施策	4204 障がい者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	障がい者等							
施策が目指す姿	障がい者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり、相談体制の充実、在宅福祉サービスの充実、就労の支援等を図る。							
成果指標	障がい者年間相談件数...平成29年度目標値3,200件(現状値2,539件)							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	2,200.00	2,450.00	2,700.00	2,950.00	3,200.00	
		実績	2,539.00	4,191.00	5,133.00	5,262.00	5,640.00	
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標3 [ ]	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	3,256,779	3,998,215	3,931,881	4,189,053	4,425,834		
	実績	2,962,160	3,387,757	3,902,977	3,960,143	4,300,620		
内 部 評 価	貢献度	「障がい者に対する支援満足度」を向上させるためには、障がい者のニーズに合わせた支援の実施が必要であるため、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	障がい者の年間相談件数は、サービス等利用計画についての相談業務が順調に進んでいることから、目標を大きく達成した。						
	課題	困難な事例対応や相談支援事業者への指導・助言を行う機能を担う基幹相談支援センターが整備されている。事業者等からの情報を収集・蓄積し、迅速的確に対応していく。						
	取組方針	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを維持し、地域支援のための拠点体制を発展させていく。						
外 部 評 価	成果指標の年間相談件数は目標を達成しており良好である。 基幹相談支援センターを整備し、市全体の相談業務が順調に推移していることは評価できる。 障がい者やその家族が安心して暮らせる環境づくり、相談体制、在宅福祉サービスの充実を期待する。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	201701	障がい児者アートセミナー事業費				968	100	
	210301	障がい者体力増進事業費				1,765	100	
	210601	障がい者福祉計画策定事業費				1,820	100	
	210901	特定疾患介護手当支給費				45,561	100	
	211001	福祉タクシー料金助成事業費				45,687	100	
	211901	障がい者相談支援事業費				49,493	100	
	212201	重度障がい児支援手当支給費				5,160	100	
	212301	障がい者等移送サービス事業費				7,574	100	
	212501	障がい者等社会参加促進事業費				4,645	100	
212701	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費				1,398	100		



# 平成29年度 単位・基本 施策評価表 補表

施策	4204 障がい者の自立支援の充実		
区分	妥当性	妥当	障がい者に対する相談支援については、相談者のニーズ調査やサービス利用希望者への利用計画作成や支給決定後の計画見直しなど、まずは市が相談窓口となるため。
	コスト削減の余地	無	住み慣れた地域で安心して生活していくため、相談業務やサービス利用などは、時間をかけて築いてきた信頼関係の下に進められており、まずは安心安定した生活を念頭に個人に寄り添った支援を考える必要がある。
	受益者負担	適正	障害者総合支援法により、障がい者個人の所得状況を鑑みて、利用料の個人負担が決定されている。
	上位貢献度	有効	相談内容は多岐にわたり、今後も情報を蓄積し、これからの相談業務に生かしていくことになるので、将来にわたり貢献度は高まると考えられる。
	類似事業の有無	無	家庭の内外で障がい者自身もいろいろな場面で様々な悩みを抱えており、その解決のため相談支援専門員を必要とする状況が多くあり、自立した生活に向け、必要なサービス利用につなげるなどのプランを提供する類似事業は他にはない。
	成果向上の余地	有	障がい者にとっては、生活上のあらゆる事柄が相談に結びつき、それぞれ違った内容であるため、今後も情報を蓄積していき、将来的により迅速で的確な対応を求められる。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	相談業務における障がい者の悩みやニーズは様々であり、個々人にあったサービス提供につなげられるか、これまでの相談内容に関する情報の蓄積を生かし、今後の業務につなげていくことを考えると貢献度は高いと判断する。	
	達成状況	数値設定当初の相談件数から目標値を設定したが、サービス利用計画に基づく相談業務や、基幹相談支援センターが設置されたことに伴う相談の集中で目標を大きく上回っている。	
	課題	困難な事例への対応や地域の相談支援事業所への専門的な指導・助言を行うため、地域における中核的機能を持つ基幹相談支援センターを整備した。今後、相談業務で蓄積されたデータを活用し、今後の相談業務等で迅速で的確な対応に結びつけることが必要である。なお、把握しづらい障がい者に対するニーズ把握及び支援については、相談支援事業所等の協力を得ていく必要があると思われる。	
	取組方針	更なる相談支援体制の強化を図るため、地域の中核的機能を持つ基幹相談支援センターが整備された。障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供し、地域支援体制(くらしだいじネット)のコーディネート機能を加えたことで、障がい者がより利用しやすい、また円滑に対応できる体制整備を今後も進めていく。	
	貢献度	障がい者の様々な悩み・ニーズに対し、今後のサービス提供につなげるための情報収集や障がい者を含めた家族に問題がある場合等の解決に向けた手法など、今後も情報を蓄積し将来に向けた相談業務に生かしていくことになるため、貢献度は高い。	
	達成状況	当初計画の相談件数からは大幅に増加している。サービス利用計画に基づく相談業務や基幹相談支援センターの設置に伴い、障がい者の生活全般に係わる相談が増えている状況にある。	

<b>内部評価</b> <b>【前期5年分】</b>	<b>課題</b>	平成27～28年度に国県モデル事業を活用し、障がい者の地域生活を支援するための緊急時支援と相談支援を中心とする地域生活支援体制「くらしだいじネット」を整備した。また、体制整備を進める中で、平成27年度には基幹相談支援センターを設置した。今後は、複合的な課題を抱える困難事例に、迅速かつ的確に対応できるよう、担当職員の資質向上を図ると共に、「くらしだいじネット」の更なる体制の充実を図る必要がある。
	<b>取組方針</b>	基幹相談支援センターの中核的役割と地域生活支援体制が整備されたことで、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための支援を切れ目なく提供する仕組みを今後も進めていく。